貸 借 対 照 表

（2022 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資　産　の　部		**負　債　の　部**	
流　動　資　産	**605,646**	**流　動　負　債**	**268,624**
現金及び預金	421,374	買掛金	78,244
売掛金	165,806	前受金	51,765
前渡金	11,419	未払金	19,048
前払費用	3,740	未払費用	33,241
その他	4,211	未払法人税等	15,472
貸倒引当金	△905	未払消費税等	23,007
固　定　資　産	**99,016**	賞与引当金	46,060
有形固定資産	19,996	その他	1,782
建物附属設備	18,252	**負　債　合　計**	**268,624**
工具、器具及び備品	3,976	**純　資　産　の　部**	
減価償却累計額	△2,232	**株　主　資　本**	**436,038**
無形固定資産	300	**資本金**	**16,000**
著作権	300	**利益剰余金**	**426,538**
投資その他の資産	78,719	利益準備金	100
投資有価証券	10,000	その他利益剰余金	426,438
保証金	48,176	繰越利益剰余金	426,438
繰延税金資産	20,543	**自己株式**	**△6,500**
		純　資　産　合　計	**436,038**
資　産　合　計	**704,663**	**負債・純資産合計**	**704,663**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。また、少額の減価償却資産（取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産）については、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を適用し、事業年度に一括して償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間(5 年)、その他の無形固定資産については法人税法の規定と同一のものを採用しております。また、少額の減価償却資産（取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産）については、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を適用し、事業年度に一括して償却しております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入率によるほか、個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純利益

96,854 千円

以上